

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和56年5月 1日
(第120期) 至 昭和57年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月31日提出

会 社 名 御 幸 株 式 会 社

英 訳 名 MIYUKI KEORI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 浦



本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531-1551 (代 表)

連 絡 者 管理本部部長 上 野 寿 夫

連 絡 者 総 務 課 長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	1
5 1株当たり配当等の推移	3
6 株価及び株式売買高の推移	3
7 役員の略歴及び所有株式	4
8 従業員の状況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1 会社の目的及び事業の内容	7
2 経営上の重要な契約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1 概 況	8
2 生産能力	8
3 生産実績	8
4 受注状況と生産計画	10
5 販売実績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1 設 備	12
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3 固定資産の売却、撤去又は減失	13
第5 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	19
(3) 利益金処分計算書	22
(4) 附 属 明 細 表	23
2 主な資産・負債及び収支の内容	29
3 資金繰状況	32
4 そ の 他	34
第6 親会社及び子会社に関する事項	35
1 親会社に関する事項	35
2 子会社に関する事項	35
3 連結財務諸表に関する事項	35
第7 株式事務の概要	36

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

大正7年11月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和48年10月26日	165,000千円	1,815,000千円	無償交付(1:0.1)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	36,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	36,300,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5.945株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	27	16	83	3	5,977	6,106
所有株式数(イ)	0株	13,026,897	191,035	6,510,761	49,000	16,522,307	36,300,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	35.89	0.53	17.93	0.13	45.52	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (回)	7 人	7	23	27	112	501	4,659	770	6,106
所有株式数(回)	株 12,302,065	4,451,519	4,622,910	1,890,505	2,160,681	2,950,030	7,815,092	107,198	36,300,000
株主総数に対する(回)の割合	% 0.12	0.12	0.38	0.44	1.83	8.20	76.30	12.61	100
発行済株式総数に対する(回)の割合	% 33.89	12.26	12.73	5.21	5.95	8.13	21.53	0.30	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	2,655 千株	7.3 %
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,728	4.8
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,706	4.7
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,683	4.6
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,618	4.5
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,603	4.4
東 洋 紡 不 動 産 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	1,308	3.6
廣 岡 株 式 会 社	大阪市東区淡路町4丁目14・15番合併地	742	2.0
滝 定 株 式 会 社	名古屋市中区錦二丁目13番19号	720	2.0
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号	684	1.9
計		14,447	39.8

5 1株当たり配当等の推移

回 次	118	119	120
決 算 年 月	55年4月	56年4月	57年4月
1株当たり配当額	14 円 (7)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	47.87 円	36.69	36.47
1株当たり純資産額	605.13 円	627.74	650.93
配 当 性 向	29.25 %	34.07	34.28

注 第120期の1株当たり配当額の括弧内は、昭和56年12月15日開催の取締役会で決議された中間配当金額である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次		1 1 8		1 1 9		1 2 0						
	決 算 年 月		5 5 年 4 月		5 6 年 4 月		5 7 年 4 月						
	最 高		6 7 0 円		5 7 0		5 0 9						
	最 低		5 3 0 円		4 7 0		4 3 4						
当該事業年度中最 近 6 箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	5 6 年 1 1 月		5 6 年 1 2 月		5 7 年 1 月		5 7 年 2 月		5 7 年 3 月		5 7 年 4 月	
	最 高	4 7 5 円		5 0 9		4 6 9		4 5 6		4 5 0		4 5 5	
	最 低	4 5 5 円		4 7 1		4 4 0		4 4 5		4 3 8		4 4 0	
	売 買 高	5 7 千株		3 1 5		1 6 1		1 5 8		1 9 8		2 0 0	

注 株価（終値）及び株式売買高は東京証券取引所による。

7 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
代表取締役 取締役会長	本 田 孝 明治44年4月22日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 昭和37年12月 昭和39年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月 昭和56年 7月 昭和56年 7月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 ミユキ販売株式会社 取締役社長 当社取締役社長 当社取締役会長 ミユキ販売株式会社 取締役会長(現任)	千株 48
代表取締役 取締役社長	杉 浦 太 大正11年12月14日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 昭和19年 9月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月 昭和56年 7月 昭和56年 7月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 参 与 当社取締役営業部長 当社常務取締役 ミユキ販売株式会社 専務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長 ミユキ販売株式会社 取締役社長(現任)	47
代表取締役 常務取締役	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 昭和46年11月 昭和47年12月 昭和49年12月	名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与 製造部長 当社取締役 当社常務取締役	20
常務取締役 (管理本部長)	伊 藤 信 郎 大正9年10月23日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 昭和45年 6月 昭和48年 6月 昭和49年 8月 昭和49年12月 昭和51年 9月 昭和55年 7月 昭和56年 6月 昭和56年 7月 昭和57年 7月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社管理部長 同社参与 当社へ出向 参与 東洋紡績株式会社を退職し当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼管理部長 ミユキ販売株式会社 常務取締役(現任) 当社取締役管理本部長補佐 当社取締役管理本部長 当社常務取締役	10
取 締 役 (営業企画本部長)	平 山 重 康 昭和9年5月18日生 [REDACTED]	昭和32年 3月 昭和50年11月 昭和51年 1月 昭和51年 9月 昭和52年 6月 昭和55年 4月 昭和55年 7月 昭和56年12月	中央大学法学部卒業 直ちに中外毛織株式会社に入社 同社を退職 当社に入社 営業部長付 株式会社ミユキラン勤務兼務 当社営業部部長 当社海外事業部長兼営業部部長 当社取締役 当社取締役営業企画本部長	1

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
取締役 (製造本部) 副本部長	須 加 井 喬 昭和7年5月16日生 [住所隠蔽]	昭和31年 3月 昭和49年12月 昭和55年 7月 昭和56年12月	名古屋工業大学紡織科卒業 直ちに当社に入社 製造部次長兼城北工場管理 当社取締役仕上部長 当社取締役製造本部副本部長	千株 9
取締役 (管理本部) 副本部長	磯 部 信 一 昭和3年4月12日生 [住所隠蔽]	昭和24年 3月 昭和51年 5月 昭和56年 2月 昭和57年 7月	名古屋経済専門学校経済科卒業 直ちに当社に入社 労務部長 管理本部部長 当社取締役管理本部副本部長	14
取締 役	小 野 正 見 昭和8年3月10日生 [住所隠蔽]	昭和31年 3月 昭和31年 4月 昭和49年 3月 昭和49年 4月 昭和50年 1月 昭和51年 2月 昭和53年 4月 昭和57年 7月	京都工芸繊維大学卒業 豊田産業株式会社へ入社 同社を退職 当社に入社 ミユキ販売株式会社へ出向 同社取締役東京支店長 同社取締役営業部長 同社常務取締役(現任) 当社取締役	1
監 査 役	加 藤 益 雄 大正7年9月2日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 昭和19年12月 昭和45年12月 昭和47年12月 昭和55年 7月 昭和55年 7月	愛知県立工業学校紡織科卒業 当社に入社 参与 原糸部長 当社取締役 ミユキ販売株式会社 監査役(現任) 当社監査役	85
監 査 役	野 間 明 徳 大正2年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和 5年 3月 昭和48年 3月 昭和53年 5月 昭和57年 7月	松山商業学校卒業 市島産業株式会社専務取締役 同社専務取締役を退任 当社監査役	0
計	10 名			235

8 従業員の状況

(1) 従業員

項目 \ 男女別	男	女	総計及び総平均
従業員数	240人	270人	510人
平均年齢	37年4月	21年1月	29年0月
平均勤続年数	17年5月	4年7月	10年5月
平均給与月額	214,615円	89,547円	146,003円

(注) 上記平均給与月額は、月額給料の税込金額であって、基準外の諸手当及び賞与は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合はゼンセン同盟（羊毛麻資材部会）に加盟している。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

各種の繊維工業品の製造、加工及び販売並びにその付帯事業。

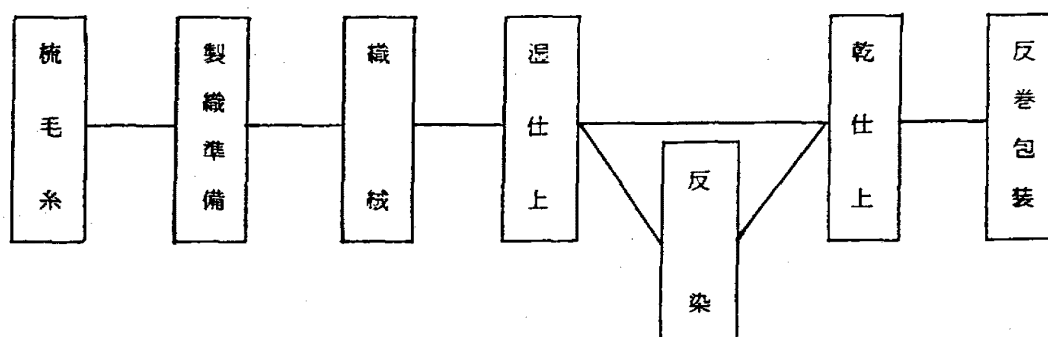
(2) 事業の内容

当社は、主要原料を紡績会社より購入し、毛織物の製造、販売を行っている。

(イ) 主 要 製 品

梳 毛 織 物 （背広服地、礼服地等）

(ロ) 製 造 工 程



(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期のわが国経済は、前半輸出や大企業の設備投資の堅調に支えられ、景気の回復が期待されたが、貿易摩擦の激化に伴う輸出の鈍化や景気に対する不安感からの個人消費の低迷などにより、総じて厳しい経済環境のうちに終始した。繊維業界においても、このような景況を反映して、引き続き、低調裡に終わった。

このように業界全体が沈滞している中であって、当社では、この悪環境を克服すべく全社一丸となって積極的な対策を展開した。即ち、56年夏物では、南アフリカ産のミュキチャンピオンモヘヤを使用した超高級品「ハイキッドイン」の新発売により、ミュキモヘヤの良さをアピール、続く56年冬物においては、オーストラリアミュキ牧場産の最高級原毛を使用した新製品「ナボレナ」を開発したのをはじめ、新スーツ地のコレクション「スピニエース」サキソニーフラノなどを中心とする無地物コレクション「モノック」の新発売など数々のサンプルブックによる新企画を展開した。続く57年春物では「アドバリ」「スピニエース」などの意欲的な新柄をはじめ、多品種に亘るモヘヤ製品の充実に意を注いだ。盛夏用服地「シャリック」は軽くて涼しく差別化された新商品として爆発的人気となって広く業界に話題を呼んだ。前年設立したMFC（ミュキファッションコア）は、56年冬物より本格的販売を開始し、新感覚のコレクションが好評を得て、幸先の良いスタートをきった。高級婦人服地「アリサ」も56年冬物販売より軌道に乗り成果をあげている。しかしながら、紳士服業界の構造的変動、消費者のライフスタイルの変化による市場への影響は、当社も免れ得ず、56年夏物は「シャリック」などの一部商品を除いて全般的には凡調、続く56年冬物は、まずは順調に販売増を得たが、続く春物は実勢悪の影響を受けて伸びなやみ、総じて売り上げ微増に止まらざるを得なかった。

この結果、当期の売上高は、8,501,752千円、利益は、1,323,712千円となった。

2 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

品 目 \ 期 別	第119期 (自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)	第120期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)
梳 毛 織 物	150,000 ^m	160,000 ^m

註 月産能力は現有の設備、人員に対し、1ヵ月22日、1日8時間操業として算出した。

3 生産実績

(1) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、並びに稼働率を示せば次の通りである。

品 目 \ 区 分 \ 期 別	第119期 (自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)	第120期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)
梳 毛 織 物	金額 4,829,178 円 (402,432)	5,059,637 円 (421,636)
	稼 働 率 95.2 %	96.5 %

註 1 金額は製造原価である。

2 カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

(2) 外注の状況

織絨、修整等工程の一部を委託加工しているが、その明細は下記の通りである。

工 程 別	期 別 区 分	第119期 (自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日)	第120期 (自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日)
		金 額	金 額
織 絨		455,238 千円 (37,937)	577,025 千円 (48,085)
修 整		177,141 (14,762)	206,734 (17,228)
計		632,379 (52,699)	783,759 (65,313)

(注) 1 カッコ内は1カ月の平均を示す。

2 そのほかに、染色、燃糸等の外注加工がある。

(3) 原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 目	区 分	期 別	第119期 (自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日)	第120期 (自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日)
毛 糸	繰 越 量		966,819 kg	837,539 kg
	入 手 量		696,863	813,852
	使 用 量		826,143	912,171
	在 庫 量		837,539	739,220
染 料	繰 越 量		30,774 kg	25,759 kg
	入 手 量		8,226	8,294
	使 用 量		13,241	12,642
	在 庫 量		25,759	21,411

(ロ) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	月 別	55/5～10月	55/11～56/4月	56/5～10月	56/11～57/4月
2/48毛糸AG生地糸 名古屋定期相場	kg	最 高	2,089 円	2,135 円	2,549 円	2,649 円
		最 低	1,802	1,883	2,001	2,292
染 料	kg		7,800	7,800	7,800	7,850

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

品 目	期 別 区 分	第119期 (自 昭和55年5月 1日) 至 昭和56年4月30日)		第120期 (自 昭和56年5月 1日) 至 昭和57年4月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛織物	受 注 高	1,853,000 m	8,716,000 円	1,758,000 m	7,978,000 円
	残 高	808,000	4,184,000	800,000	4,130,000

(注) 金額については見込み販売価額による。

(2) 今後6カ月間の生産計画

品 目	月 別	57/5 ～ 7月	57/8 ～ 10月	計
梳 毛 織 物		600,000 m	391,000 m	991,000 m

5 販売実績

(1) 製品の販売経路

当社の製品は、すべて商社を通じて販売している。

(2) 販売数量と販売金額

品 目	期 別 区 分	第119期 (自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)		第120期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳 毛 織 物		1,743,932 ^m (145,328)	8,146,474 冊 (678,873)	1,762,465 ^m (146,872)	8,024,517 冊 (668,710)

注 1 カッコ内は、1カ月の平均を示す。

2 上記販売数量、販売金額には残糸の売却及び従業員口が除かれている。

(3) 製品価格の推移

品 目	単 位	期 別	第119期 (自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)	第120期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)
梳 毛 織 物	^m		4,600 円	4,600 円

注 上記は商社渡し価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

事業所名	事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		そ の 他	合 計
			面 積	金 額	面 積	金 額	主要台数	金 額		
生 産 設 備	西志賀工場	毛織物の 染色仕上 人 292	平方米 13,112	千円 7,243	平方米 12,535	千円 141,238	台 167	千円 40,417	千円 9,014	千円 197,912
	庄内川工場	毛織物の 製 織 46	20,916	58,368	19,604	192,355	186	53,886	3,842	308,451
	城北工場	毛織物の 染色仕上 63	12,474	279,835	6,581	142,914	40	23,079	384	446,212
	尾西出張所	21	3,721	85,687	906	53,945	3	300	898	140,830
そ の 他 の 設 備	本 店	83	2,008	824	2,043	34,986	0	0	7,817	43,627
	寄 宿 舎 学 院	5	17,330	107,425	13,643	193,170	0	0	531	301,126
計		510	69,561	539,382	55,312	758,608	396	117,682	22,486	1,438,158

主要設備の内訳

四幅織機 206台

仕上設備 3セット

その他付属設備 一式

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当する事項はない。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成した。

以下にかかげる第120期(昭和56年5月1日から昭和57年4月30日まで)の財務諸表について、名古屋第一監査法人より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

取締役社長 杉 浦 太 殿

作 成 年 月 日 昭和57年7月30日

事 務 所 所 在 地 名古屋市中村区名駅四丁目6番18号
名古屋ビル

監査法人の名称 名古屋第一監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺 芳 明



代表社員 公認会計士
関与社員

田 中 稔 三



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和56年5月1日から昭和57年4月30日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和57年4月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

（本書面の枚数 1枚）

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第119期 (昭和56年4月30日現在)			第120期 (昭和57年4月30日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
I 流 動 資 産			%			%
1 現 金 及 び 預 金		5,089,902			5,120,996	
2 受 取 手 形 ※1		761,595			640,092	
3 関係会社受取手形及び売掛金		3,266,756			3,386,538	
4 売 掛 金		62,725			141,445	
5 有 価 証 券		2,297,305			2,284,487	
6 製 品	※2	395,186			541,944	
7 原 料		1,548,072			1,576,992	
8 仕 掛 品		795,505			852,224	
9 貯 蔵 品		168,519			155,594	
10 前 払 金		5,114			38,688	
11 前 払 費 用		4,487			2,070	
12 未 収 入 金		31,219			34,931	
13 短 期 貸 付 金		260,000			276,000	
14 その他の流動資産		16,419			27,047	
15 貸 倒 引 当 金		△ 75,019			△ 55,975	
流動資産合計		14,627,785	57.6		14,973,073	57.8
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1 建 物	1,951,700			1,957,532		
減価償却引当金	1,217,604	734,096		1,259,662	697,870	
2 構 築 物	267,214			267,214		
減価償却引当金	197,745	69,469		206,476	60,738	
3 機 械 及 び 装 置	1,625,861			1,592,709		
減価償却引当金	1,483,210	142,151		1,475,027	117,682	
4 車 輛 及 び 運 搬 具	35,967			34,516		
減価償却引当金	29,129	6,838		28,640	5,876	
5 工 具 器 具 及 び 備 品	147,365			149,093		
減価償却引当金	129,410	17,955		132,483	16,610	
6 土 地		539,382			539,382	
7 建 設 仮 勘 定		1,950			63,567	
有形固定資産合計		1,511,841			1,501,725	
(2) 無形固定資産						
1 電 話 加 入 権		1,125			1,125	
2 商 標 権		3,200			2,800	
3 諸 施 設 利 用 権		822			1,166	
無形固定資産合計		5,147			5,091	
(3) 投資その他の資産						
1 投 資 有 価 証 券 ※2		7,478,203			7,695,842	
2 関 係 会 社 株 式		261,555			261,555	
3 出 資 金		84			84	
4 長 期 貸 付 金		1,469,304			1,683,075	
5 従業員に対する長期貸付金		48,405			42,064	
6 そ の 他 の 投 資		7,469			8,987	
7 貸 倒 引 当 金		△ 20,388			△ 18,658	
投資その他の資産合計		9,244,632			9,672,949	
固定資産合計		10,761,620	42.4		11,179,765	42.7
資 産 合 計		25,389,405	100		26,152,838	100

負債の部

(単位 千円)

科 目	第119期 (昭和56年4月30日現在)			第120期 (昭和57年4月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 流動負債			%			%
1 買掛金		17,998			32,108	
2 未払金		169,982			207,078	
3 未払費用		30,657			24,096	
4 預り金		15,375			37,631	
5 賞与引当金		203,015			190,363	
6 法人税等引当金		654,135			557,690	
7 事業税等引当金 ※3		207,305			190,025	
8 従業員預り金		390,762			349,922	
9 その他の流動負債		641			0	
流動負債合計		1,689,870	6.7		1,588,918	6.1
II 固定負債						
1 従業員退職給与引当金		655,539			663,554	
2 役員退職引当金		173,820			196,960	
固定負債合計		829,359	3.3		860,514	3.3
III 特定引当金						
価格変動準備金		83,336	0.3		74,609	0.3
負債合計		2,602,565	10.3		2,524,036	9.7

資本の部

(単位 千円)

I 資本金		1,815,000	7.1		1,815,000	6.9
II 資本準備金		1,874,602	7.4		1,874,602	7.2
III 利益準備金		453,750	1.8		453,750	1.7
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
1) 別途積立金	13,500,000			14,500,000		
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000		
3) 配当準備積立金	1,100,000			1,100,000		
4) 退職積立金	30,000	15,230,000		30,000	16,230,000	
2 当期末処分利益金		3,413,488			3,255,450	
その他の剰余金合計		18,643,488	73.4		19,485,450	74.5
資本合計		22,786,840	89.7		23,628,802	90.3
負債資本合計		25,389,405	100		26,152,838	100

(注) 1 ※1 この外に受取手形割引高、及び裏書譲渡高 第119期末 なし 第120期末 なし

※2 製品、原料、仕掛品及び有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。

※3 事業税等引当金には事業税のほか事業所税を含んでいる。

2 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っている。

	第119期	第120期
ミユキ販売㈱	3,931,000千円	4,331,000千円
㈱ミユキラン	603,665	692,856
計	4,534,665	5,023,856

3 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第48条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

4 当社が発行する株式の総数は1億株であり、発行済株式数は36,300千株である。

5 調整年金に関する注記

(イ) 当社は、第119期より従来の退職慰労金規則に基づいて計算した退職金額の25%相当分について調整年金制度に移行した。

(ロ) 過去勤務費用の現在額

第119期	第120期
86,881千円	77,617千円

(ハ) 過去勤務費用の掛金期間 17年

(ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間によって取崩すことにした。

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	第119期 (自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)			第120期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)		
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比	
I 売 上 高		%			%	
1 売 上 高	1,732,514			1,913,575		
2 関 係 会 社 売 上 高	6,577,952	8,310,466	100	6,588,177	8,501,752	100
II 売 上 原 価						
1 製 品 期 首 た な 卸 高	575,387			395,186		
2 当 期 製 品 製 造 原 価	4,829,178			5,059,637		
3 当 期 商 品 仕 入 高	44,962			181,931		
合 計	5,449,527			5,636,754		
4 福 利 厚 生 費 振 替 高	2,378			3,439		
5 製 品 期 末 た な 卸 高	404,853			552,152		
	5,042,296			5,081,163		
6 陳腐化による原料仕掛品評価減	98,797			56,973		
7 陳腐化による製品評価減	9,666			10,208		
製 品 及 び 商 品 売 上 原 価	5,150,759			5,148,344		
原 料 (残 糸) 売 上 原 価	203,211	5,353,970	64.4	377,550	5,525,894	65.0
売 上 総 利 益		2,956,496	35.6		2,975,858	35.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1 広 告 宣 伝 費	318,804			373,804		
2 保 管 料 運 賃	7,778			6,898		
3 荷 造 材 料 費 及 び 消 耗 品 費	13,127			16,383		
4 支 払 手 数 料	17,242			31,296		
5 役 員 報 酬	62,671			65,155		
6 給 料	166,520			191,924		
7 賞 与 手 当	126,647			152,451		
8 退 職 給 与 金	1,696			4,162		
9 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	74,637			36,264		
10 福 利 費	31,712			35,853		
11 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	330,000			330,000		
12 租 税 課 金	4,262			3,217		
13 減 価 償 却 費	3,559			5,330		
14 旅 費 通 信 費	43,999			50,621		
15 交 際 費	13,010			13,348		
16 寄 付 金	393			385		
17 そ の 他 経 費	313,670	1,529,727	18.4	318,725	1,635,816	19.2
営 業 利 益		1,426,769	17.2		1,340,042	15.8
IV 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	578,508			621,945		
2 有 価 証 券 利 息	340,382			446,024		
3 受 取 配 当 金	88,652			108,421		
4 た な 卸 資 産 評 価 減 戻 入 額 ※ 1	54,511			0		
5 そ の 他 雑 収 入	108,134	1,170,187	14.1	30,439	1,206,829	14.1

(単位 千円)

V 営業外費用						
1 従業員預り金利息	33,658			25,000		
2 たな卸資産評価減繰入額	0			20,170		
3 有価証券評価減繰入額	0			1,919		
4 その他雑支出	61,350	95,008	1.2	15,000	62,089	0.7
経常利益		2,501,948	30.1		2,484,782	29.2
VI 特別利益						
1 事業税引当金戻入額	3,854			13,714		
2 貸倒引当金戻入額	0	3,854	0.0	20,774	34,488	0.4
VII 特別損失						
固定資産除却損	11,721	11,721	0.1	0	0	
税引前当期純利益		2,494,081	30.0		2,519,270	29.6
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	24,991	24,991	0.3	8,726	8,726	0.1
税引前当期利益		2,519,072	30.3		2,527,996	29.7
法人税県市民税額		1,237,088	14.9		1,250,883	14.7
法人税等引当金戻入額		49,781	0.6		46,599	0.6
当期利益		1,331,765	16.0		1,323,712	15.6
前期繰越利益金		2,308,598	27.8		2,158,613	25.4
中間配当額		226,875	2.7		226,875	2.7
当期末処分利益金		3,413,488	41.1		3,255,450	38.3

(注) 1 たな卸の方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については通時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

3 ※1 たな卸資産評価減戻入額は洗替方式によるものである。

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第119期 (自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)		第120期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 料 費	2,238,997	44.0 %	2,574,373	46.5 %
労 務 費	1,324,807	26.0	1,204,625	21.8
間 接 材 料 費	211,336	4.1	234,548	4.2
経 費 ※1	403,343	7.9	361,197	6.5
外 注 工 費	915,781	18.0	1,161,572	21.0
当 期 製 造 費 用	5,094,264	100	5,536,315	100
期首仕掛品たな卸高 ※2	952,621		979,848	
計	6,046,885		6,516,163	
他 勘 定 振 替 高 ※3	194,326		361,815	
期末仕掛品たな卸高 ※2	1,023,381		1,094,711	
当 期 製 品 製 造 原 価	4,829,178		5,059,637	

註 1 当社の原価計算は、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行い、進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

2 ※1 このうち減価償却費は 第119期 101,058千円 第120期 79,435千円である。

※2 第119期末仕掛品たな卸高と第120期首仕掛品たな卸高との相異は前期仕掛品評価差額が第120期首において修正され表示されているためである。

※3 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第119期 原料(残糸)売却簿価	191,520千円	第120期 原料(残糸)売却簿価	361,726千円
そ の 他	2,806千円	そ の 他	89千円

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

項 目	第119期 (昭和56年7月29日)		第120期 (昭和57年7月30日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		3,413,488		3,255,450
II 利益金処分額				
1 利益準備金	0		0	
2 配当金	226,875		226,875	
3 役員賞与金	28,000		28,000	
4 任意積立金				
別途積立金	1,000,000	1,254,875	1,000,000	1,254,875
III 次期繰越利益金		2,158,613		2,000,575

(4) 附 属 明 細 表

1 有価証券明細表

	銘 柄	1 株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	東京芝浦電気株式会社 株式	50 円	1,200,000 株	144,693 円	139,680 円	
	三菱重工業株式会社 //	50	800,000	107,940	93,840	
	川崎製鉄株式会社 //	50	150,000	22,346	22,346	
	東邦瓦斯株式会社 //	50	100,000	10,200	10,200	
	金商又一株式会社 //	50	9,999	833	408	
	計		2,259,999	286,012	266,474	一時的所有の有価証券
	株式会社 第一勧業銀行 株式	50 円	1,200,131 株	205,403 円	205,353 円	
	株式会社 三 菱 銀 行 //	50	1,171,550	99,009	98,909	
	株式会社 東 海 銀 行 //	50	894,880	59,568	59,493	
	株式会社 住 友 銀 行 //	50	1,098,900	219,763	219,713	
	株式会社 三 和 銀 行 //	50	1,004,062	284,144	210,437	
	東洋信託銀行株式会社 //	500	6,500	9,536	9,536	
	野村証券株式会社 //	50	958,828	89,173	87,428	
	和光証券株式会社 //	50	492,482	32,237	26,637	
	東洋紡績株式会社 //	50	5,812,528	497,278	438,148	
	中央毛織株式会社 //	50	1,000,000	45,865	30,900	
	中部電力株式会社 //	500	218,848	157,505	124,134	
	新興産業株式会社 //	50	1,190,000	153,850	105,421	
	株式会社 スtock アンド セノック //	50	39,930	4,896	4,896	
	四日市倉庫株式会社 //	50	35,000	5,869	5,128	
	慥 山 株 式 会 社 //	50	20,000	15,380	15,380	
	そ の 他 9 銘 柄		102,800	9,840	9,795	
	計		14,746,439	1,889,316	1,651,308	投資有価証券
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	8.7 分 利 付 国 庫 債 券	40,000 円	43,385 円	43,385 円		
	7.4 分 利 付 国 庫 債 券	100,000	101,618	101,618		
	割 引 国 庫 債 券	190,000	149,061	149,061		
	特 別 電 信 電 話 債 券	105,000	107,610	107,610		
	外 国 為 替 資 金 証 券	100,000	99,499	99,499		
	利 付 長 期 信 用 債 券	120,000	114,456	114,456		
	割 引 長 期 信 用 債 券	140,000	131,927	131,927		
	割 引 信 用 債 券	250,000	236,785	236,785		
	割 引 商 工 債 券	100,000	93,855	93,855		
	利 付 不 動 産 債 券	360,000	348,308	348,308		
	第 2974 回 食 糧 証 券	100,000	99,555	99,555		
	利 付 鳥 取 県 公 債 券	105,000	101,724	101,724		
	東 京 電 力 社 債 券	100,000	108,726	108,726		
	中 部 電 力 社 債 券	151,000	147,605	147,605		
	関 西 電 力 社 債 券	100,000	103,779	103,779		
	計	2,061,000	1,987,893	1,987,893	一時的所有の有価証券	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	8 分 利 付 国 庫 債 券	88,000 ^冊	87,181 ^冊	87,181 ^冊	
	7.7 分 利 付 国 庫 債 券	1,010,000	946,235	946,235	
	6.5 分 利 付 国 庫 債 券	580,000	524,320	524,320	
	利 付 興 業 債 券	403,000	398,533	398,533	
	利 付 商 工 債 券	43,980	41,742	41,742	
	利 付 長 期 信 用 債 券	30,000	28,959	28,959	
	利 付 電 信 電 話 債 券	610,000	607,050	595,150	
	割 引 電 信 電 話 債 券	1,040	544	544	
	政 府 保 証 公 営 企 業 債 券	200,000	199,800	199,800	
	政 府 保 証 鉄 道 建 設 債 券	260,000	259,090	259,090	
	特 別 鉄 道 建 設 債 券	850,000	839,285	839,285	
	利 付 東 京 都 公 債 券	68,900	66,464	66,464	
	利 付 大 阪 市 公 債 券	230,000	228,750	228,750	
	利 付 大 阪 府 公 債 券	30,000	28,650	28,650	
	特 別 大 阪 府 公 債 券	420,000	416,828	416,828	
	利 付 兵 庫 県 公 債 券	700,000	699,650	699,650	
	利 付 北 海 道 公 債 券	140,000	138,292	138,292	
	利 付 神 戸 市 公 債 券	100,000	99,650	99,650	
	利 付 埼 玉 県 公 債 券	20,000	19,160	19,160	
	利 付 名 古 屋 市 公 債 券	60,000	57,360	57,360	
	利 付 神 奈 川 県 公 債 券	40,000	38,200	38,200	
	中 部 電 力 社 債 券	20,000	19,700	19,700	
	北 海 道 電 力 社 債 券	8,000	8,000	8,000	
	東 レ 転 換 社 債 券	10,000	10,000	10,000	
	計	5,922,920	5,763,443	5,751,543	投 資 有 価 証 券
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	野村証券投資信託受益証券	30,120 ^冊	30,120 ^冊	一時的所有の有価証券	
	野村証券投資信託受益証券	154,097 ^冊	154,097 ^冊		
	新和光証券投資信託受益証券	138,894	138,894		
	計	292,991	292,991	投 資 有 価 証 券	

(注) 1 貸借対照表計上額の評価基準は低価基準による。

2 取得価額の算出方法は移動平均法である。

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,951,700	7,249	1,417	1,957,532	1,259,662	697,870	
構築物	267,214	0	0	267,214	206,476	60,738	
機械及び装置	1,625,361	2,978	35,630	1,592,709	1,475,027	117,682	
車両及び運搬具	35,967	1,730	3,181	34,516	28,640	5,876	
工具器具及び備品	147,365	3,126	1,398	149,093	132,483	16,610	
土地	539,382	0	0	539,382	—	539,382	
建設仮勘定	1,950	61,617	0	63,567	—	63,567	
計	4,568,939	76,700	41,626	4,604,013	3,102,288	1,501,725	

3 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、規則第120条により作成を省略する。

4 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株数	取得価額	貸借対照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表額	当社との関係	
株式	ミユキ販売㈱	円 500	株 400,000	千円 200,000	千円 200,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 400,000	千円 200,000	千円 200,000	子会社	
	MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD	豪ドル 1	9,600	2,705	2,705	0	0	0	0	9,600	2,705	2,705	子会社	
	鷹岡㈱	円 50	1,177,000	58,850	58,850	0	0	0	0	1,177,000	58,850	58,850	関係会社	
	計		1,586,600	261,555	261,555	0	0	0	0	1,586,600	261,555	261,555		

(注) 1 (イ) 貸借対照表計上額の評価基準は原価基準である。

(ロ) 取得価額の算出方法は移動平均法による。

2 (イ) 鷹岡㈱は、当社の毛織物を販売、当社役員1名が同社の役員を兼務している。

発行済株式数 3,300,000 株のうち、当社の所有株式数は 1,177,000 株 (所有割合 35.7%) である。

(ロ) ミユキ販売㈱については、35頁「親会社及び子会社に関する事項」を参照。

5 関係会社出資金明細表

該当する事項はない。

6 関係会社貸付金明細表

該当する事項はない。

7 社債明細表

該当する事項はない。

8 長期借入金明細表

該当する事項はない。

9 関係会社借入金明細表

該当する事項はない。

10 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 普 通 株 式	株 36,300,000	円 50	千円 1,815,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 742,128株
資 本 の 額				1,815,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入		資 本 組 入 額	摘 要				
		5,000千円	昭和28年 6月26日 再興三積立金資本組入				
		10,000	昭和28年12月26日 "				
		3,000	昭和30年 8月26日 "				
		9,000	昭和34年10月26日 "				
		140,000	昭和40年 1月31日 資本準備金資本組入				
		100,000	昭和43年12月25日 "				
		150,000	昭和48年 4月26日 "				
		165,000	昭和48年10月26日 "				
		計 582,000					

11 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により作成を省略する。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	453,750	0	0	453,750	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	13,500,000	1,000,000	0	14,500,000	
原 料 価 格 調 節 資 金	600,000	0	0	600,000	
配 当 準 備 積 立 金	1,100,000	0	0	1,100,000	
退 職 積 立 金	30,000	0	0	30,000	
小 計	15,230,000	1,000,000	0	16,230,000	
計	15,683,750	1,000,000	0	16,683,750	

13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償 却 方 法	償却範囲に対する過不足額	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,957,532	43,216	1,259,662	697,870	64.3%	定 率 法	0	0
	構 築 物	267,214	8,730	206,476	60,738	77.3	〃	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,592,709	25,319	1,475,027	117,682	92.6	〃	0	0
	車 輛 及 び 運 搬 具	34,516	2,532	28,640	5,876	83.0	〃	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	149,093	4,401	132,483	16,610	88.9	〃	0	0
	計	4,001,064	84,198	3,102,288	898,776	77.5		0	0
無 形 固 定 資 産	諸 施 設 利 用 権	2,907	167	1,741	1,166	59.9	定 額 法	0	0
	商 標 権	4,000	400	1,200	2,800	30.0	〃	0	0
	計	6,907	567	2,941	3,966	42.6		0	0
合 計		4,007,971	84,765	3,105,229	902,742			0	0

(注) 1 減価償却基準は法人税法及び租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。

2 また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		95,407	74,633	0	※1 95,407	74,633	
負債性引当金	事業税等引当金	207,305	348,168	351,734	※2 13,714	190,025	
	賞与引当金	203,015	190,863	203,015	0	190,363	
	従業員退職給与引当金	655,539	54,736	46,721	0	663,554	
	役員退職引当金	173,820	23,140	0	0	196,960	
特定引当金	価格変動準備金	83,336	74,609	0	※1 83,336	74,609	
法人税等引当金		654,135	1,250,888	1,300,729	※2 46,599	557,690	

(注) 1 ※1は法人税法及び租税特別措置法の規定による洗替に伴う減少額であり、※2は過年度引当過剰額の戻入である。

2 引当金の計上の理由及び計算の基礎は、次の通りである。

区 分	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する受取手形、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額として計上した。	法人税法第52条の規定に基づいて計算し同法の限度額(法定繰入率)に対して繰入率は100%である。
事業税等引当金	事業税及び事業所税の支払にあてるため計上した。	地方税法の規定により計算してある。
賞 与 引 当 金	使用人及び兼務職役員に対して支給する賞与に充てるため計上した。	6月の予想支給総額として計上してある。
従業員退職給与引当金	使用人の退職時に支給する退職給与に充てるため計上した。	当社の退職慰労金規則に基づいて計算した額の100%を計上してある。 期末残高は税法の累積限度額に対して374%である。
役員退職引当金	役員の退職時に退職金として支給されるために計上してある。	会社内規(役職別基準額×就任月数×一定率)に基づいて計上してある。
価格変動準備金	期末現在に有するたな卸資産の価格の低落による損失に備えるため計上してある。	期末帳簿価格の1.1~3.8%を計上した。(租税特別措置法第53条に準拠し100%を設定)

2 主な資産・負債及び収支の内容

附属明細表に掲げた以外の主な資産・負債及び収支の内容は次の通りである。

(1) 流動資産

1 現金及び預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現 金	6 3 2
預 金	5 5 1
郵便振替	0
当座預金	2 2, 3 7 1
普通預金	6 0, 0 0 0
通知預金	5, 0 3 7, 0 0 0
定期預金	4 4 2
別段預金	
計	5, 1 2 0, 9 9 6

2 受取手形（関係会社受取手形含む）

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	品 代	3, 8 0 3, 4 4 0

受取手形の期日別内訳（関係会社受取手形含む）

(単位 千円)

期 日 別	金 額
昭和 5 7 年	
5 月 期 日	2 7 9, 8 9 4
6 月 期 日	1, 1 5 0, 8 3 2
7 月 期 日	4 7 7, 4 8 0
8 月 期 日	3 0 7, 1 1 1
9 月 期 日	1, 1 8 5, 7 8 0
10 月 期 日 以 降	4 0 2, 3 4 3
計	3, 8 0 3, 4 4 0

3 売 掛 金（関係会社売掛金含む）

（単位 千円）

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	品 代	3 1 4, 6 3 5

売掛金の回収状況

（単位 千円）

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日	129,739	8,501,752	8,316,856	314,635	96.4 %

4 た な 卸 資 産

たな卸資産の総額は3,126,754千円で資産総額の12.0%に相当する。

（単位 千円）

科 目	種 別	金 額
製 品	梳 毛 織 物	5 4 1, 9 4 4
原 料	梳 毛 糸	1, 4 7 9, 2 6 2
	筋 糸 そ の 他	9 7, 7 3 0
仕 掛 品	織 械 工 程 中	3 7 4, 5 7 6
	仕 上 工 程 中	4 7 7, 6 4 8
貯 蔵 品	消 耗 品	1 5 4, 1 0 5
	賄 材 料	1, 4 8 9

5 短期貸付金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	取 引 先	2 7 6, 0 0 0

(2) 固 定 資 産

長期貸付金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	取 引 先	1, 6 8 1, 5 1 5
製 造 業	外 注 委 託 先	1, 5 6 0
計		1, 6 8 3, 0 7 5

(3) 流 動 負 債

1 買 掛 金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	原 料 代 ほか	3 2, 1 0 8

2 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額
勤 務 先 預 金 (普 通 預 金) 年 利 6. 0 7 %	2 6 9, 0 3 9
同 上 (住 宅 資 金 積 立) 年 利 7. 4 7 %	8 0, 8 8 3
計	3 4 9, 9 2 2

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

月 別 項 目		56年5月～7月	56年8月～10月	56年11月～57年1月	57年2月～4月	計
前 月 繰 越 資 金		5,090	5,271	5,143	5,259	5,090
収 入	営 業 収 入	2,131	1,883	2,535	1,936	8,485
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	278	307	191	343	1,119
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	6,884	3,192	1,581	2,786	14,443
	そ の 他	△3	2	5	△38	△34
収 入 合 計		9,290	5,384	4,312	5,027	24,013
支 出	原 料 代	519	727	625	915	2,786
	消 耗 品 代	79	81	83	105	348
	外 注 工 賃	292	274	268	311	1,145
	人 件 費	500	304	490	337	1,631
	そ の 他 経 費	241	231	282	257	1,011
	設 備 投 資	0	0	2	70	72
	税 金	812	0	681	11	1,504
	配 当	146	78	158	68	452
	投 資	6,518	3,817	1,607	3,091	15,033
支 出 合 計		9,109	5,512	4,196	5,165	23,982
翌 月 繰 越 資 金		5,271	5,143	5,259	5,121	5,121

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目 \ 月 別		57年5月～7月	57年8月～10月	計
前 月 繰 越 資 金		5,121	5,350	5,121
収 入	営 業 収 入	2,200	1,800	4,000
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	250	380	630
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	1,900	1,000	2,900
	そ の 他	10	10	20
収 入 合 計		4,360	3,190	7,550
支 出	原 料 代	550	700	1,250
	消 耗 品 代	80	90	170
	外 注 工 賃	290	280	570
	人 件 費	520	310	830
	そ の 他 経 費	240	230	470
	設 備 投 資	0	20	20
	税 金	720	0	720
	配 当	150	76	226
	投 資	1,581	1,634	3,215
支 出 合 計		4,131	3,340	7,471
翌 月 繰 越 資 金		5,350	5,200	5,200

(注) 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はない。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当する事項はない。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

- | | |
|------------------------|----------------|
| (イ) 名 称 | ミユキ販売株式会社 |
| (ロ) 住 所 | 名古屋市西区 |
| (ハ) 資 本 金 | 200,000千円 |
| (ニ) 事 業 の 内 容 | 毛織物及び各種服飾商品の販売 |
| (ホ) 議決権に対する
当社の所有割合 | 100% |
| (ヘ) 関 係 内 容 | |
| 1) 役員の兼任 | 当社の役員4名が兼任 |
| 2) 営業上の取引 | 当社製品の販売会社 |
| 3) 設備の賃貸借 | 事務所及び倉庫の一部を賃貸 |
| (ト) 特定子会社の区別 | 特定子会社に該当 |

(2) 非連結子会社

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (イ) 名 称 | MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD |
| (ロ) 住 所 | オーストラリア |
| (ハ) 特定子会社の区別 | 特定子会社に該当しない |

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和57年8月30日までに提出する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	4 月 3 0 日	定時株主総会	毎決算期後 3 ヲ月以内	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	――	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1,000 株券、5,000 株券、10,000 株券、 100 株未満の端数株式については、その株数 表示株券を発行することができる。	中間配当基準日	1 0 月 3 1 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
新 券 交 付	1 枚に付 5 0 円			
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社全国本支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	中日新聞（定款指定紙）			
株主に対する特典	な し			

(注) 昭和57年7月30日開催の第120期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、基準日等については、下記のとおりとした。

- (1) 基 準 日 4月30日
 (2) 株主名簿の閉鎖期間 5月1日から5月31日まで
 (3) 単 位 株 制 度 1単位の株式の数 1,000株

単位未満の株式の買取り請求は、名義書換代理人に取扱わせ、買取り手続き等については、取締役会の定める株式取扱規則による。

但し、(3)については昭和57年10月1日より、(1)(2)は決議の日より実施する。